

いわた IWATA 市議会だより

平成22年

2010

2月1日発行

No.24

編集／議会報編集委員会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
(議会事務局) 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845



市指定有形民俗文化財 ^{かつおつりぶねえま} 鯨釣船絵馬 所在地：六社神社（福田）

11月定例会

市議会は、平成21年11月定例会を11月20日から12月16日までの27日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成21年度一般会計補正予算や水道事業給水条例の一部改正など23議案のほか、意見書について慎重に審議しました。その結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、代表質問は、11月30日・12月1日の両日にわたり各会派を代表して5名の議員が、一般質問は、12月2日・3日に7名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

主な内容 (ページ)

- 農業集落排水処理施設条例の
一部改正 (説明、討論) …… 2
- 下水道条例の一部改正 (説明、討論) …… 2
- 水道事業給水条例の一部改正 (説明、討論) …… 3
- 代表質問 (要旨) …… 4
- 一般質問 (要旨) …… 7
- 審議結果一覧表、2月定例会の予定 …… 10

上程議案すべてを可決

農業集落排水処理施設条例の一部改正を可決

一部改正を可決

今回の改正は、農業集落排水事業の経営の健全化を目指して使用料の改定を行うものです。厳しい経済情勢の中で、改定による市民生活への影響を真摯に考慮して、改定幅を抑え、公共下水道の使用料も含めて金額を統一することに主眼を置いたものです。

なお、敷地地区の使用料は、19年度供用開始時、農業集落排水事業分担金との調整の中で他地区とは別体系とした経緯があるので、引き続き同様の扱いとするものです。
 施行日は22年4月1日です。
賛成25（五・誠・新・公・市）、反対4（共・争）により可決。

討論

真にやむを得ないとは思えない

思えない

反対（共） 使用料の値上げを行い、収支改善等を図るとの説明であるが、健全経営の

名のもとに、借入金返済のために使用料を引き上げる仕組みをつくっている。

また、今回の値上げに限らず、5年、10年後にわたって使用料の引き上げができることを前提にしている。このままでは、今後、約1・5倍の値上げを容認し、市民が負担することになりかねない。合併前に言われた「サービスは高く、負担は低く」とも逆立ちした状況になっている。

世界同時不況の中で、公共料金の値上げは市民にとって経済的、精神的にも大きな影響を与える。下水道事業審議会の答申時より改定幅を抑えたとの努力は聞いたが、真にやむを得ない説得力のある理由があるとは思えない。

健全で安定した事業運営を

事業運営を

賛成（公） 今回の改定は、一般会計からの繰入金に頼ら

ない健全経営を目指して行われるものである。下水道事業審議会の答申を踏まえ慎重に検討され、厳しい経済情勢の中で、答申どおりの改定では市民生活に大きな影響を及ぼすため、改定率を平均6%に抑え、来年度については激変緩和措置もつけ加えられ、公共下水道の使用料も含めた金額統一を目指す改定である。

下水道条例の一部改正を可決

今回の改正は、下水道事業の経営健全化を目指し、使用料を改定するもので、市民生活への影響を考慮して改定幅を抑え、農業集落排水の使用料も含めて金額を統一することに主眼を置いたものです。
 施行日は22年4月1日です。
賛成25（五・誠・新・公・市）、反対4（共・争）により可決。

討論

値上げありきではなく

経費節減等の努力が必要

反対（共） 磐南処理区、豊

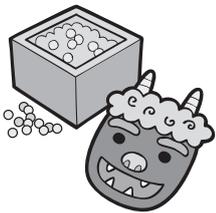
額統一を目指す改定である。一般会計からの繰り入れを続けることは、施設利用者以外の多くの市民が納める税金に頼ることとなり、受益者負担の観点からも見直さざるを得ないと考える。

定期的な使用料改定は経営安定に必要な不可欠だが、いかに負担増を抑えるかの経営努力と、それを周知するきめ細かな広報により、健全で安定した事業運営を願い賛成する。

岡処理区とも統一料金になり、下水道使用料は来年4月から平均15%の値上げになる。

ひとり暮らしの高齢者や所得の低い世帯の負担がより大きくなり、暮らしに大きな影響を与える。値上げありきで考えるだけでなく、市として経費節減等の努力を最大限にすることが必要と考える。

今後、使用料収入をふやし、借入金返済に充当する額をふやしていくとのことだが、借入金の利



息等の返済は市の責任で行うべきで、市民負担にするやり方は問題である。

現在の社会情勢や経済動向も考慮しながら慎重に改定を判断すべきであり、現状では市民の理解を得られない。以上により反対する。

努力還元型の料金体系

賛成（公） 今回の改正は、下水道事業の健全経営を目指し、審議会の答申を踏まえ慎重に検討された。改定率を平均15%に抑え、来年度については激変緩和措置がある。

基本水量の引き下げとともに、ひとり暮らしの方等の負担が小さくなるよう、使用水量が少ないほど現行料金との差を小さくし、節水が使用料の節約につながる努力還元型の料金体系と考えられる。

しかし、値上げは値上げであり、これまで以上の経営改善と新たなコスト削減に取り組まないこと市民の理解は得られない。当局が、これ以上市民に負担増をさせないとの強い思いで事業に取り組むことを信じ、健全で安定した事業運営を願い賛成する。

水道事業給水条例の一部改正を可決

本条例は、旧市町村ごとの料金体系であった水道料金の統一及び改定に伴う所要の改正を行うものです。

水道料金の改定は、水道事業審議会からの答申を踏まえ、改定幅等を検討してきましたが、厳しい経済情勢の中、答申どおりの改定は、市民生活に多大な影響があることから改定幅を抑え、不均衡である料金の統一に主眼を置き、改定を行うものです。

この条例の施行日は、22年4月1日です。

賛成26（五・誠・新・公・市・争）、反対3（共）により可決。

討論

独立採算制の名もとの水道料金引き上げは問題

反対（共） 独立採算制の名のもとに、水道料金を引き上げることは問題がある。当局は、赤字になるから値上げだとして、住民にその負担を押しつけてくる。住民生活に欠かすことのできない水道事

業に対しては、一般会計からの繰り入れが必要と考える。

水道料金引き上げの要因の一つに、太田川からの受水費の増額がある。なぜ県水が高いかという点、ダム建設費まで水道料金に上乗せされているからである。また、基本水量以下の世帯が1万世帯もあり、受益者負担というのなら、受益者負担と考える。使った分だけ料金を支払う制度にすべきと考える。

市民生活への影響を考えると、平均9%の引き上げは認めることはできない。以上により反対する。

料金統一は合併の最重要課題の一つ

賛成（誠） 水道事業審議会から、財政の健全化に伴う新しい水道事業体系と水道料金の統一のために、水道料金で16%の増収が必要と答申があった。厳しい経済情勢の中、答申どおりの改定は、市民生活に多大な影響があることから、改定幅を9%に抑え、不均衡である料金の統一に主眼を置いた改定である。1市多

制度を解消する新料金は、太田川受水、老朽管更新などを含めた水道事業全体を踏まえた料金体系である。

改定幅の圧縮に伴う減収分は、経営努力により補うとしている。

市町村合併の最重要課題の一つは料金統一であり、安全で快適な水道、安定供給の実施、業務の効率化のさらなる向上を願って賛成する。



委員会視察

議会運営委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

（21年11月5日～6日）

視察事項

- (1) 議会運営の状況
- (2) 議会基本条例等の制定
（福島県会津若松市）
- (3) 議会改革・活性化の取り組み
（埼玉県戸田市）

火葬に関する事務などの

浜松市への委託を廃止

合併前の豊岡村地区の居住者の設置・管理に関する事務委託を、22年3月31日をもって廃止するものです。

なお、22年4月以降も希望される方は浜松市天竜斎場を使用できますが、一般の市外利用者の扱いになります。全会一致により可決。

◎地球温暖化をくいこめる国際的な責任を果たすよう政府に強く求める意見書（要旨）

（内閣総理大臣、経済産業大臣、衆・参両院議長あて）
平成9年に議決された京都議定書では、温室効果ガスについて基準年を平成2年として各国別に削減率を定め、先進国全体の合計排出量を少なくとも5%削減を目標とした。

しかし、日本はこれまで、削減目標を達成するどころか、逆に基準年に対して上回ってきた。鳩山首相は、9月の気候変動首脳会議で、温室効果ガスについて、「1990年比で2020年までに25%削減を目指す」と表明した。一方、国内各界各層からは、「削減目標25%は困難である」などの声も上がっている。

今後政府は、温室効果ガスの中期削減目標を設定することにも、温室効果ガスの主な排出源である産業部門と国民生活部門に対し実効力のある施策を実施することが求められる。「25%削減」の具体化と実行は、国民生活や経済産業活動に大きな制約を与えると予想されるが、国内の環境意識の高まり、また、国際的な責任を果たす点からも、政府には強い指導力が求められる。

よって、本市議会は、政府に対して、地球温暖化をくいこめる国際的な責任を強く求めるものである。

— 市政を問う —

代表質問

(一人会派の議員は行えないことになりました。)

行政運営

安心安全のまちづくり

質問者 小野泰弘 議員

行政運営

質問 投資的経費の大幅減は市民サービスに甚大な影響を与えるが、影響を軽減するための予算配分の方針は。

答弁 新年度予算は現在調整中だが、多額の一般財源が不足する状態である。投資的経費の抑制を基本に既存事業の見直しが必要であるが、市民生活と密着した施策を優先し、必要な財源を重点的に配分することで、緊縮型でも効率的な予算を目指したい。

質問 中遠や中東遠エリアでの総合的な広域連携の考えは。

答弁 これまでの広域市町村圏のような総合的に連携する圏域としての必要性は低いと認識しているが、消防広域化や医療問題など個々の行政課題については、広域的に連携する必要があると考えている。

安心安全

質問 無償で公開され、誰でも利用できるオープンソースソフトウェア導入の見解は。

答弁 緊急時のサポート体制などの課題もあるが、経費削減を考え、一部での導入を検討したい。

質問 脳脊髄液減少症の知識と理解を深める研修や情報提供等の対応は。

答弁 市民には、医療機関の情報とともにホームページ等での広報も検討したい。教育現場では、病気についての周知徹底と調査を行う。研修会は検討したい。

質問 国保で被保険者が後発医薬品を希望する場合のお願いカードの導入と後発医薬品の普及の考えは。

答弁 保険証一斉更新時にチラシを同封し、啓発に努めて

いる。お願いカードは、静岡県後発医薬品検討会の検討結果などを受けて、市として考えていきたい。



新年度予算編成の基本方針と組織改革 福祉・医療、平和事業の充実策／環境

質問者 根津康広 議員

予算・組織

質問 新年度予算の基本方針と重点施策は。

答弁 緊縮型予算、市民生活密着型予算への転換、行財政改革の徹底を基本方針に、市民福祉のまちづくり及び協働による自立したまちづくりを柱に事業選択を行っていく。

質問 補助金見直しの考えは。

答弁 全補助金について、金額の費用対効果、対象の適正化等を改めて検証し、現在の社会情勢に合った交付となるよう見直しを予定している。

質問 組織改革の基本方針は。

質問 実質的な保険料負担軽減にもつながる介護支援ボランティア制度の検討状況は。

する必要最低限の時間はいただきたい。

質問 南部救急医療施設設置の今後の方針は。

答弁 合併時に想定した病院の実現は困難な状況だが、地域医療を進める上で重要な課題であることは今も変わりはない。今後は、現在の夜間急患センターのあり方も視野に入れ、医師会等と協力し実現可能な医療機関の整備を考えていきたい。

質問 在宅介護手当の基準・内容は。

答弁 要介護3以上の方を一定期間在宅で介護している方、もしくは要介護者本人に、年額2万円程度を地域商品券で交付することを考えている。

質問 生活保護の申請で、法に明記されている14日以内の保護決定をすべきではないか。

答弁 1日でも縮める努力はしているが、資産調査等に要



環境

質問 自然エネルギーの活用実態と今後の方針は。

答弁 住宅用太陽光発電システムは、20年度末現在、約千戸に設置されている。今後は市の補助金とともに、県の支援事業の活用も検討している。

新年度予算編成の基本方針 市の発展と豊かな市民生活構築の諸課題

誠和会 質問者 河島直明 議員

新年度予算

質問 22年度予算編成の基本方針と重点施策を伺う。

答弁 持続可能な健全財政構築のため歳出構造の転換、市民生活密着型予算への転換、行政財政改革の徹底推進を基本方針とする。優先施策は、「思いやり支えあう市民福祉のまちづくり」、「協働による自立したまちづくり」を柱とする。

質問 事業選択リストの71事業の多くがゼロ査定になっているが、予算編成にどのような組み込まれるのか。

答弁 このままでは、算の体をなさないことは強く認識している。各部署での枠配分予算の縮減等、できる限り一般財源を確保し、安全・安心施策等に少しでも予算づけができるよう調整したい。

諸課題

質問 南部救急医療機関が白紙になり1年になるが、見通しと夜間急患センターの今後についての見解は。

答弁 病院化は非常に厳しい

状況なので、夜間急患センターのあり方も視野に入れながら実現の可能性を探り、方向性を示したい。

質問 予定価格事前公表の廃止等、入札制度改善の考えは。

答弁 低価格の入札が増加してきたため、予定価格及び調査基準価格の事前公表制度の見直し等の検討を行っている。来年度には改善をしたい。

質問 消防署の資機材の更新と消防署の広域化の考えは。

答弁 はしご車は、25年度の更新を計画している。通信指令装置は、運用開始から14年が経過し、更新は喫緊の課題である。消防広域化は、県内



はしご車

磐田市の諸課題

五和会 質問者 岡 實 議員

を3圏域に再編する県の計画が示されたが、多くの課題がある。本市は、中遠を基本に意見交換を重ねているが、合意には至っていない。本市にとって最良の選択をし、国が示す24年度末までの広域化実

現を図っていく予定である。
質問 市内3中学校の武道場が耐震性の問題から使用禁止になっている。22年、23年度に計画どおり建設されるのか。
答弁 財政状況を見ながら改築時期を判断せざるを得ない。

質問 検討している本庁、支所の組織見直しについて伺う。

答弁 部局、課及び係の統合再編を行い、組織機構のスリム化と支所の機能、体制の見直し等を行う。

質問 市長が公言する福田支所の有効活用は。

答弁 事務所として活用を考えている。業務等が比較的独立し、フロアと職員数が適合する部課等を選択し配置する。

質問 教育委員会の移転は。

答弁 市民の利便性の向上、市長部局との連携強化、調和のとれた適正な事務の管理・執行を推進するため、豊田支所から本庁へ移転する。

質問 AEDの設置状況と保守点検、管理体制は。

答弁 現在、小中学校やスポ

加設置と養浜工を行う。福田漁港のサンドバイパス事業は、今年度から着手し、24年度から供用開始すると聞いている。また、国が今年度から着手し

会派名簿

(平成21年11月30日現在)

(◎代表者)

- ◇五和会 (11人)
 - ◎岡 實 寺田幹根 高田正人 八木正弘 村田光司 八木邦雄 宮澤博行 野崎正藏 加藤治吉 鈴木昭二 山田安邦
- ◇誠和会 (6人)
 - ◎河島直明 鈴木啓文 早川勝次 川村孝好 増田暢之 小木秀市
- ◇新磐田 (6人)
 - ◎川崎和子 加藤文重 松野正比呂 寺田辰蔵 西島温行 八木啓仁
- ◇日本共産党磐田市議団 (3人)
 - ◎根津康広 稲垣あや子 高梨俊弘
- ◇公明党磐田 (2人)
 - ◎小野泰弘 鈴木喜文
- ◇市民自治クラブ (1人)
 - ◎玉田文江
- ◇争論 (1人)
 - ◎中村 薫

(前ページより)

た天竜川ダム再編事業は、

ダム湖内の堆積土砂を下流側に流し、治水機能の確保と海岸侵食の抑制を図るもので、今年度は基礎的な調査検討を行うと聞いている。

【質問】 鎌田新駅設置事業の計画と市へもたらす効果は。

【答弁】 新駅設置は、新貝土地区画整理事業の進捗率が50%を超え、鎌田第一土地区画整理事業の事業化にめどがたつたことから事務レベルの協議が再開された。今後、アクセス道路を含め、組合事業が順調に進めば本格的な協議に入っていく。また、新駅設置における経済・生活環境への効果は大きいものと考ええる。

【質問】 国分寺資料館の建設は凍結となったが、発掘調査と今後の公園整備計画の考えは。

【答弁】 国分寺跡の整備基本計画は、現在の財政状況と今後の財政見通しを踏まえ、事業計画の延伸を含め見直しを図る。見直しは、文化庁等にする。



電洋海岸

でに了解をとってある。

【質問】 市の公共施設へのLED照明導入の考えは。

【答弁】 LED照明は省電力、耐用年数が長いなど、環境に優しい機器であり、現在、市立総合病院の健診センターに設置を計画している。省エネ機器は、行政が率先して導入し普及すべきと考えるが、LED照明は、かなり高額であり、本庁等の設置は今後の検討課題である。

【質問】 磐田市振興公社等の外郭団体の指定管理者更新における今後の計画と方向性は。

【答弁】 外郭団体に対する指定管理者の選定方法は、外郭団体指定管理者審査委員会から提言をいただいた上で、これを

尊重すべきと考えているが、市として外郭団体を将来的にどうしていくのかという課題も含めて選定方法を検討しているところである。

【質問】 指定管理者制度の今後の導入拡大計画は。

【答弁】 小中学校のように、法律で管理者が定められている施設等を除き、指定管理者制度の目的が達成できると思われる施設は、今後も積極的に導入していきたい。

【質問】 老人クラブの連合会への加入率減少の現状と、今後の対策は。

【答弁】 加入率減少の主な原因は、運営内容が会員にとって負担が大きいのを考えると、連合会では対応策の検討を始めた。市も単位老人クラブへの実態調査を進めている。今後は、その結果を踏まえ、連合会等のあり方や支援方法について検討していきたい。

市長の政治姿勢／教育行政 福祉の充実／市民の暮らしの安全

新磐田 質問者 川崎和子 議員

政治姿勢

【質問】 開かれた魅力あるまちづくりのために、市民、行政

議会の協働のあり方を伺う。

【答弁】 協働のまちづくり推進条例では、行政の役割を施策

の策定や機会の提供等とし、市民の役割を、地域社会の課題に対し自発的に取り組むこと等と定めている。市民等の活動に対し、お互いが耳を傾け、アイデアを持ち寄ることが協働の一步と考える。市民等がそれぞれの役割を果たせるよう、職員意識を高める努力をしたい。議員も市政への参画を呼びかけてもらうなど、さらに情報交換を願う。

【質問】 昭和46年に始まった都市計画決定事業の見直しは。

【答弁】 都市計画道路で長期間整備されていない路線は、必要性の再検証が必要のため、見直し作業に着手している。

教育

【質問】 発達障害児の早期発見と治療及び支援の充実は。

【答弁】 幼稚園では、就園時の保護者面談等で情報を得るなど実態把握に努め、カウンセラーの巡回訪問で早期に見つけている。必要に応じ、保護者に医療機関等を紹介するとともに、個別の支援計画を作成し、継続的に支援している。

福祉

【質問】 障害者就労の推進について見解を。

【答弁】 企業の協力と理解が必



自治会要望工事

要不可欠であり、今後も関係機関と連携し、障害者の雇用を促進するよう努力したい。

【質問】 民間賃貸住宅の活用を視野に入れた、市営住宅制度の見直しの見解を。

【答弁】 市営住宅の効率的な供給には、民間賃貸住宅の活用も含めて検討する必要がある。市営住宅ストック総合活用計画策定の中で検討したい。

市民の暮らし

【質問】 道路や歩道等、自治会要望対応の迅速化の見解は。

【答弁】 要望のあり方を少し考えないと、今のやり方をやっている限りでは、早期ということとはなかなか難しい状況がある。何が地域住民にとっていいのか、連合会の皆さんとも一緒に考えたい。